

新たな総合戦略の策定に向けた圏域別意見交換会「西濃圏域」 議事録（要旨）

- | |
|-------------------------------|
| ○日 時：令和8年6月17日（水） 14：00～16：30 |
| ○場 所：西濃総合庁舎4階 大会議室 |
| ○出席者：西濃圏域市町企画担当課長等11名、県関係所属長等 |

<市町村からの意見>

○大垣市

- ・「若者・女性が定着し、産業と子育て環境が両立する県」、「デジタル技術と地域資源を融合し、どこでも快適に暮らせる県」を目指すべき。
- ・リニア開通後は東濃地域だけでなく、県全体の人流・物流が変化することが見込まれており、大垣市を含む西濃圏域が広域連携のハブとして機能できるよう、県による圏域振興策や交通インフラ整備への積極的な支援・調整を期待する。

○海津市

- ・中山間地域や高齢化が進行する地域では移動手段の確保が不可欠。自動運転の社会実装を県の重点政策と位置付けるべき。
- ・一度地元を離れた若者が故郷に戻り、都会で培ったスキルや人脈を生かして地域活性化を担う「ブーメラン人材」の育成には、高校生の段階から地域愛を醸成する学びが必要。
- ・リニア開業を見据え、西濃圏域では、名古屋駅との接続を軸とした広域交通戦略を強化すべき。

○養老町

- ・日本の中央に位置する岐阜県は、産業・物流の中心的機能を担うポテンシャルがある。
- ・地域資源を生かした周遊観光に大きな伸びしろを感じているが、地域の魅力発信には地域コミュニティの強化が必要。

○垂井町

- ・本県の地の利や歴史、文化を踏まえた「岐阜県らしさ」が打ち出された戦略になると良い。
- ・若者や女性が、「岐阜県に戻れば挑戦できる、自分の可能性を広げられる」と感じられる環境づくりが重要。
- ・限られた資源の中で効率的な行政運営を行うため、例えば、県は市町村では対応が難しい広域課題に重点的に取り組むなど、県と市町村との役割を整理し、行政サービスの重複を避けるべき。

○関ヶ原町

- ・若者に選ばれ、子育て世代が安心して暮らし続けられる環境の実現に向け、先端技術産業の誘致やテレワーク環境の整備、地域交通の

充実を図るべき。

- ・ 関ヶ原古戦場などの歴史文化資源を活用した体験型観光により交流・関係人口の拡大を図るべき。

○ 神戸町

- ・ 「現に居住する住民」が住みやすさを実感できることが最も重要であり、防災・医療・福祉の充実やインフラ整備を進めるべき。
- ・ 一度地元を離れた人が戻ってくる動機の一つは故郷への愛着であるため、教育現場や地域行事を通じた郷土愛の醸成が重要。
- ・ 養老鉄道は町の生命線であり、県の財政面・制度面の支援を期待。

○ 輪之内町

- ・ 行政の効率化、行政サービスの向上に向けた DX の活用にあたっては、効率化になじむ分野と人が担うべき分野を整理することが必要。
- ・ 文章だけの総合戦略では県民に伝わりにくく、県民が将来の暮らしをイメージできるような見せ方の工夫を。

○ 安八町

- ・ 岐阜県は多様な地域資源を有する「何でもできる県」であり、その強みを積極的に打ち出すべき。
- ・ 企業誘致を進めているものの、新規立地企業を支える労働力が賅えない状況にあり、人口減少・担い手不足は最大の課題。
- ・ 安八水害から約 50 年が経過する中、DX を活用し、災害の記録や防災意識の継承に取り組むべき。

○ 揖斐川町

- ・ 昨年度実施した町民アンケートでは、町外居住を希望する町民が 10 年前の倍となり、町外志向が高まっている。
- ・ 公共施設を従来どおり維持することは困難であるため、残すものと集約するものを整理し、議論を深めたい。
- ・ 空き家対策は、空き家バンクだけでは限界を感じているため、居住の集約化と連動させて進める必要がある。

○ 大野町

- ・ 国の地方創生の考え方が、人口減少に歯止めをかけるだけでなく、人口減少に向き合い適応していく方向にシフトしつつあることから、岐阜県は、「住んで良かったと思える県」を目指すべき。
- ・ 西濃圏域の市町では生成 AI を共同調達しており、県と市町村の間でも効率化が図れるものについては、県がリーダーシップを発揮して共同化を進めることを期待したい。
- ・ 地域公共交通の維持確保は重要であり、既存交通の維持にも継続して取り組む必要がある。パレットピアおおのと名古屋駅を結ぶ高速バス「にしみのライナー」にも県の支援をお願いしたい。

○ 池田町

- ・ 外国人住民の増加に伴い、今年度から外国人住民を対象に、日本語学習に加え、日本の生活習慣の理解や地域住民との交流を重視した支援を実施している。

- ・ 今後の高齢化を見据え、**移動支援や駅周辺への居住地の集約**を図るなど、**コンパクトシティの考え方**も必要。

＜県現地機関からの意見＞

○ 西濃県事務所

- ・ 岐阜県では、出産・子育て期に正規雇用から非正規雇用へ移行する女性が多いため、**女性の就業継続を支え、希望するキャリアを実現できる政策**が必要。
- ・ 県の規制（環境に関するもの）が他県に比べて厳しい面があるとの声があり、企業立地の制約要因となっている可能性があるため、これを機会に、**県の規制全般の適正化**を図ってはどうか。
- ・ 今後、行政人材の不足に対応し、**DX**による業務効率化は不可欠だが、併せて、県現地機関と本庁、さらには県と市町村の役割分担の見直しを検討すべき。

○ 揖斐県事務所

- ・ 子ども歌舞伎など伝統文化の担い手不足が顕在化しており、**交流人口や関係人口の拡大**を図ることが重要。
- ・ 集落が点在する中山間地では、災害時に孤立するリスクが高く、**要配慮者の避難対策や代替ルートの確保**など災害対策が必要。
- ・ **外国人住民に対する支援は市町村単独では限界**があるため、県の支援が必要。

○ 大垣土木事務所

- ・ 東海環状自動車道の整備により、西濃圏域が県内工場立地の中核を担っているが、今後は、**企業進出に伴う交通渋滞の発生に備える**必要がある。
- ・ 行政と地域の建設業の双方で担い手不足が深刻化しており、インフラの維持管理に加え、災害対応、除雪への影響が懸念される。

○ 揖斐土木事務所

- ・ 人口減少社会だからこそ、経済活動を支えるインフラの整備や維持管理の重要性が高まる。
- ・ 地域の建設業は、中山間地域の生活基盤を支えるだけでなく、公共施設の指定管理者を担うなど地域の賑わいも支えている。**地域経済を支える産業として「建設業」を明確に位置付けて**はどうか。

○ 岐阜・西濃建築事務所

- ・ **住宅着工件数は減少傾向**。住宅は建て替えることにより耐震化が進むことから、この傾向は、**耐震化の遅れ**を意味する。
- ・ 加えて、空き家の増加も意味することから、これまで以上に、住宅耐震化の啓発と適切な空き家管理・活用が必要。

- 西濃農林事務所
 - ・ 西濃圏域は平坦地と山間地で農業を営む条件が大きく異なることから、**地域条件に応じた農地利用を推進**することが重要。
 - ・ 気候変動による高温対策は不可欠であるが、**高温環境を逆手に取った新たなブランド農産物の創出**も期待できる。
- 揖斐農林事務所
 - ・ 農地や森林は産業基盤であると同時に、防災、水源涵養、CO₂吸収、生物多様性保全等の多面的機能を有する重要なインフラである。
 - ・ **所有者不明・境界不明森林は、森林整備の大きな障壁**であり、今後の重点課題として対応を強化する必要がある。
- 西濃保健所
 - ・ **介護分野でも外国人労働者の存在感が高まっている**。今後の政策の方向性には、多文化共生の視点が不可欠。
 - ・ **結婚しても子どもを持たない価値観**が広がっており、ライフデザインや性など教育的な対応が重要ではないか。
 - ・ **介護ロボットの導入やオンライン診療の推進**により、地域医療格差の解消を図るべき。
- 西濃子ども相談センター
 - ・ 戦略では、**子どもたちが「この岐阜県で暮らしたい」と思えるか**どうかという視点を明確に位置付けてはどうか。
 - ・ **子どもの幸福度が高い地域**では、**地域文化や自然体験へのアクセス**がしやすく、故郷への愛着醸成につながっている。
 - ・ 子育て世帯にとって、地域での子育てや見守りだけでなく、**公的サービスの充実度が居住地選択の重要な要素**となっており、一時・短期預かり等のサービス充実が不可欠。